

平成27年度第1回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成27年7月17日(金) 14:00~16:10

下関市立大学本館 5階 大会議室

下関市公立大学法人評価委員会：野口委員長、江里委員、中野委員、藤上委員、佐藤委員、事務局

公立大学法人下関市立大学：荻野理事長、吉津学長、中嶋学部長、佐々木事務局長、法人事務局

1. 委員長選任
野口委員を委員長に選任

2. 開会のことば

3. 議題
事務局 ~事務局説明~

(1)平成26年度法人の業務実績に係る評価について

= 概要説明 =

理事長

全体的な状況

~業務実績報告書により説明~

大項目 “管理運営等に関する目標”

大学院の学士取得に関わる審査の情報が漏えいした。

その結果、個人のプライバシーに関わるような情報、つまり審査結果の情報が新聞に報道されるということが生じた。

情報管理については、十分に注意を払ってきたところであり、思いもよらないということで中期計画にも年度計画にも掲げていなかった。

情報漏えいの事案が発生したことで、関係者各位にご迷惑をお掛けしたことに付いて、ここで改めて陳謝する。

事件のあらましについては、審査結果が公表される前に新聞記者に情報が伝わり、それに基づいて新聞に報道された。

当該情報は大学関係者からしか漏れない筈であり、私の方から関係する教員及び事務職員について、情報漏えいの有無を調査するように学長と事務局長に指示した。

少し時間が掛かりましたが、教員の方からも、事務職員の方からも情報漏えいしていないという調査結果になっている。

しかしながら、情報が漏れたということに間違いはないため、「情報が漏れた」とことと「情報を漏らしていない」ということとの間では、非常に大きな矛盾があり、

調査結果を踏まえた上で、法人として今後どのような対応をするか慎重に検討中である。

大変申し訳ないことですが、継続して対応していくということで、ご理解いただければと思う。

項目別の状況

<実施状況に関する自己評価>

年度計画を上回って実施している：__は 6 件。

年度計画を実施していない：__はありません。

年度計画を十分に実施できていない：__が 1 件。

全体として、109 項目のうち__と__を合わせて 108 項目（全体の 99.1%）については、年度計画を概ね実施している或いは上回って実施している。

教育に関する目標

項目番号 2-1（質の高い学生の安定的確保） 自己評価

一般入試の志願者については中期計画では、「3,500 人以上を目標とする」という目標を掲げ、年度計画でも同様の計画を立てており、一般入試の志願者数は 3,836 人ということで、昨年度よりは若干下回りましたが、目標を上回っているということで、評価区分を__とした。

項目番号 2-2 自己評価

年度計画では、「中京地区での試験会場新設を視野に入れて、地方試験会場のあり方を再検討する」ということで、地方試験場について全体的な志願状況、受験状況を検討した上で、新たに中期日程試験の会場として名古屋に試験場を設けることを決定し、平成 28 年度の中期日程入試から開設することとした。

再検討する中から新たに入試会場を開設することとしたので、評価区分を__とした。

項目番号 4-3（広報活動の強化、入試広報の充実） 自己評価

年度計画では、「平成 25 年度に引き続き、大学ホームページにおいて、必要な情報が容易に到達できるよう改良する。」ということで、実績は、「新カリキュラムに対応したページ。」「大学院の改組に対応したページを公開」する。それから、「新カリキュラム及び学生を特集した「未来の自分発見」ページというものを作成」する。それから、「新たなプロモーションビデオを作成」等々、新たな広報活動を展開できたということで、評価区分を__とした。

項目番号 10-2（外国語能力の養成） 自己評価

各種検定試験等の単位認定制度について学生に周知して、その結果、延べ134人の単位認定をすることができた。

併せて、「新カリキュラムに向けて単位認定制度の見直しを行い、平成27年度入学生から導入することを決定した。」ということです。

これまでの単位認定制度では、受け皿となる授業科目が必ずしも適切でなかったため、見直しを行い、受け皿の科目を整備を行なった。

これにより、それまで余り関心を持たなかった学生や申請してきた学生も新しい単位認定制度で申請しようということで、昨年度は非常に多くの学生が申請してきて認められた。

制度を整えたということと認定者が多いということで、評価区分を__とした。

項目番号 21-2 (就職支援の充実) 自己評価

就職決定率については、中期計画でも年度計画でも90%以上というのを数値目標として挙げている。

昨年度は、98.4%ということで、大きく目標数値を上回ったということで評価区分を__とした。

就職決定率の推移に関しては、H22年度が少し高かったが、H23年度は低くなり、それ以降様々な支援活動の結果として、98.4%という比較的高い就職決定率となっている。

項目番号 25-1 (研究環境の改善及び支援体制の整備) 自己評価

「研究環境の改善及び支援体制の整備」については、新たに公費による教員研究成果の出版助成をするという制度を設けた。

年度計画にはないが、新たな制度を設けることができたということで、評価区分を__とした。

項目番号 29-1 (地域課題への取組) 自己評価

年度計画では、「下関市内及び周辺地域の各種組織と連携協定を結び、地域共創研究や地域インターンシップ等の学生の活動を活発化させ、地域の諸問題に取り組む。」ということで、「連携協定は、地域共創センターが協定案を作成し、地域連携協定のあり方をめぐって協議を行った。」が結果として、地域連携協定を結ぶには至らなかったため、評価区分を__とした。

理由は、「地域連携協定のあり方をめぐって協議を続けており、協定締結に至っていない。」ということ。

本学は下関市が設置団体の公立大学法人であるが、長門市と連携協定を結びたいという計画が上がってきた。

設立団体である下関市以外の自治体と包括的な地域連携協定を結ぶということに

については、慎重であるべきで、学長を通じて、少し具体的な形で再検討するよう指示したが、一向に改まらない案がでてくるため、残念ながら協定締結に至っていない。

大項目 管理運営等に関する目標

- 中項目 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標

= ヒアリング =

委員	<p>項目番号 42-1 (法人組織内の連携強化)</p> <p>「学術センター」とは何か。</p> <p>組織図を見ても、事務分掌を見ても記載がない。</p>
理事長	<p>学術を推進するセンター的機能ですけど、主なものは図書館である。</p> <p>学生たちが自由に出入りして勉強することができるような施設で、図書館、自習スペースが入っている。</p> <p>まだ整備が終わっていない部分があり、その部分を改装することや、それ以外にも学生たちの様々な利用ができる施設というものが不十分なため、部会で検討している。</p>
委員	<p>項目番号 49-2 (事務職員人事計画策定と評価制度の充実)</p> <p>従来的人事考課制度に加え、目標評価制度を導入し、職員の資質の向上を図ったとあるが、この目標評価制度について具体的に説明を。</p>
事務局長	<p>かつては通常の勤務評定のように点数でやっていたが、昨年度より中期計画に基づき、それに合致するよう個人の目標を設定するようにした。</p> <p>項目数は3~5とし、配分は例えば6:3:1というように上司と相談しながら、より明確な目標を設けられるようになった。</p> <p>目標の設け方についても上司と相談し、その結果について判定をするというような評価である。</p> <p>目標が明確となり、中期計画を末端の職員にまで意識させる効果があった。</p>
委員	<p>目標の立てづらい、数値で表し難い職場もあると思うが、どういう扱いになっているのか。</p>
事務局長	<p>全て数値で表せるわけではないため、全体を見渡すことができる班長・グループ長などが、目標管理シートに書いてあることがどの程度実施されたのか総合的に判断する。</p>
委員	<p>将来的にはどのように考えているのか。</p>
事務局長	<p>人材育成が重要だと思っている。少ない人数の中で、色々な事情により退職したり、病気や事故により職務に従事できない場合、他の職員で補填できるような形にするために、できるだけ効率的に職員を育成しようとしている。</p>

委員	<p>項目番号 46-1 (事務組織等の見直し及び業務の適正化・効率化の推進)</p> <p>「教授会及び研究科委員会に意見を聴く事項を減らして、意思決定の効率化を図った」とあるが、基本的には理事長が業務執行・予算その他についてはやると思うが、教授会や委員会の意見を聴かないと意思の決定ができないことはまだ沢山あるのか。</p>
学長	<p>今回の学校教育法の改正により、教授会の位置付けが変わってきた。</p> <p>これまでは「教授会の議を経て」となっており、教授会の議は大きな意味をもっていたが、多くの項目で「教授会に意見を聴く」という体制に変更された。</p> <p>また、学生の懲戒処分に関する手続きというのが本学はなかったが、それを策定した。</p>
委員	<p>基本的には理事長が意思決定するのでしょうか、教員に関することについては教授会に聴くということになっているのか。</p>
理事長	<p>大学の意思決定は、本学の場合には理事会が設けられていないので、最終的には理事長が決定することになる。理事長が決定するにあたって、教学に関わることは教育研究審議会に、経営に関わることは経営審議会に意見を聴くと定められている。</p> <p>教育に関しては、学長が責任者ということで教育研究審議会の議長をやると同時に本学の場合は教授会の議長も兼ねている。</p> <p>教授会の意見を聴くことについては、厳格に学校教育法の改正により定められた。</p> <p>かつては「議を経る」という項目がかなり沢山あったが、「意見を聴く」と改められた。「意見を聴く」方法については様々な方法がありますが、「議を経る」必要はない。</p>
委員長	<p>項目番号 44-1 (各種任用制度の活用)</p> <p>特任教員の採用による効果があったのか。</p> <p>また、どのようなことに取り組んだのか。</p>
学長	<p>地域貢献を担当する特任教員とキャリア教育を担当する特任教員（任期付）を採用した。</p> <p>これまで研究者（教員）が実務も担当していたが時間を割くことが非常に困難だった。特任教員は研究と実務を両方担当する教員という位置付けで、採用により非常にスムーズに仕事が進むようになった。</p> <p>ウチは教員の数が少ないため、非常に忙しかったが楽になり、これにより機能が充実するとともに、効果も出てきていると思う。</p>
委員長	<p>項目番号 49-1 (事務職員人事計画策定と評価制度の充実)</p> <p>「事務職員人事計画」を策定したことにより見えてきた課題等はあるのか。</p>
事務局長	<p>課題については従前からある程度認識しているが、改めて正確に課題と認識したものは4点ある。</p> <p>1. 事務職員の総数</p> <p>定数を50名としているが、予算状況や2018年問題などによる最悪の状況を想</p>

定しておく必要があること。

2. 年齢構成

ある世代の年齢が抜けており、バランスが悪いという問題がある。

こういった問題を是正するため、中途採用を実施したが、良い人材がいなかったため、今現在、新卒レベルの職員が誰もいないという状況になっている。

3. 職員の育成

先ほど、**項目番号 49-2**の質問で述べたとおり。

4. 有期雇用職員のモチベーションの維持

事務局職員にも有期の職員がおり、3年以上は働けない。

モチベーションを維持するため、有期雇用職員も目標管理シートを作り、頑張ってもらっている。

その結果、他の公立大学、団体等に複数人が採用された。

ここで、色々なキャリアを積み重ねてきた成果だと思っている。

委員

項目番号 48-1 (教員評価制度の充実)

『「教育」「研究」「地域・社会貢献」「学内運営」の4分野にわたる教員評価を行い、その結果を研究費の配分や研修選考の参考とした。』ということですが、具体的にどのように用いるのか。

研究費を、評価の良い人と悪い人で傾斜配分するのか。

ただ参考にただけでは、これは生きているのか。

学長

教員評価は4分野でそれぞれ自己評価したものを基にして、学長と学部長と副学部長で再評価している。

それぞれの分野でウェイト付けし、全体で10になるようになっている。

そのウェイトと評価を掛け合わせて点数化する。

また、従来は色々な講座をすると必要経費を出していたが、現在は無い。

それで4分野の評価と講座の回数とで総合的に点数化し、高い教員の期末勤勉手当を加算するようにしている。

委員

誰が加算されたか他の教員には分からないのか。

学長

加算された教員の数は伝えているが、他の教員は分かりません。

委員

それが教員のモチベーションを高めることに繋がっているのか。

雰囲気として教員のモチベーションは上がったのか、逆に下がったのか。

学長

モチベーションが上がっている。

理事長

それ以外に研究費の配分、研修選考がある。

色々な奨励研究費を設けているが、学内で運用されている研究費の申請条件に連携している。また、国内外の研修への出席者の決定をする際の参考にしている。

= 自己評価区分の妥当性について =

なし

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

なし

大項目 地域貢献に関する目標

= ヒアリング =

委員	<p>項目番号 29-1 (地域課題への取組)</p> <p>地域インターンシップ9件について教えてください。</p>
学長	<p>田植え・芋植え体験への協力</p> <p>粟野を知ろう・粟野川ホタルナイトウォーク</p> <p>豊田のホタル祭り運営ボランティア 2回</p> <p>唐戸商店街七夕祭りの笹飾りづくり・運営ボランティア 各1回</p> <p>粟野地区高齢者対象ICT講習会</p> <p>稲刈り体験への協力</p> <p>もちつきイベントへの協力</p> <p>『地域共創センターニュースレター』記載</p>
委員	<p>周辺組織との協定については、色々事情はあるが、市立大学を地域にアピールするには、『連携協定』というのは非常に大事だと考えている。</p>
学長	<p>何故、長門市と『協定』なのかというと、下関市の下関市立大学だから下関市とは敢えて『協定』を結ばなくてもいいという考えがある。</p> <p>長門市では4箇所ぐらいに学生を連れて行くことを何年もやっている。</p> <p>それぞれの地域で『協定』を結ぶのは大変なので、長門市長からも「一括してやりましょう。」ということで文書を作ったが、理事長は「協定書は大変なものだ。『申し合わせ』でいいのではないか。各地域で結んだらどうか。」という考えでした。</p> <p>関係教員は地域ごとの『申し合わせ』では不利なので、『地域連携協定』を結びたいと考えている。</p>
理事長	<p>年度計画に「周辺地域の各種組織」と書かれている。</p> <p>私の認識では「各種組織」の中に他の自治体が入っているとは想定していなかった。</p> <p>全国の公立大学がどういう地域と『連携協定』を結んでいるかということ、ほとんどは市域・県域内の地域、各種団体と『協定』が結ばれている。</p> <p>域外で結ばれているところは絶無とは言いませんが、ほとんどない。</p> <p>それは設立団体との関係を重視してのことで、下関市から頂いている税金を使って市域外（他の自治体）に貢献することは余程理解を得ないと難しいと考えており、下関市や市議会、市民の理解を頂いた上でと考えている。</p>

学長が申し上げた『地域連携協定』は包括的なもので、一旦結べば、大学のひと、資金、様々な事柄を必要に応じて行うというような協定になるので慎重に考えている。

担当の人たちに聞いてみても、『協定』と『申し合わせ』と『覚書』というような協定の仕方があるが、『協定』は重いものであると。

『申し合わせ』や『覚書』で実績を積んで、相手自治体との信頼関係が結ばれるという積み上げがあって初めて、下関市や市議会、市民のご理解が得られるのではないかと考えており、現状では包括的な『地域連携協定』は時期尚早であると考えている。

地域内との『連携協定』もまったく同じ文面で、NPO法人と締結する案が出ているが、これについてもそのNPO法人の目的目標に応じた形で『申し合わせ』なり、『覚書』を結んで実績を積み上げていくのが重要ではないか。

委員がおっしゃるように、地域との連携、貢献は非常に重要な公立大学の使命であり、大いにやって行きたいと思っている。

下関市は街作りに熱心に取り組んでおり、「まちづくり協議会」の活動に貢献することも重要な事柄ではないか。

市内の各種団体との連携についても、こういう形で連携を検討していただけないかとお願しているが、中々思ったような形で出てこない。

決して地域貢献を軽視するのではなくて、実りのあるものにしていきたいというのが私の考えである。

委員

今、理事長の言われたことも最もだと思う。

前に視察で伺った長崎県立大学は沢山の地域・団体と協定を結んでいた。

県立大学なので色々な行政機関と『協定』を結んでいましたが、下関市立大学が例えば長門市と『協定』を結ぶとなると、なかなか難しいところがあるのかもしれない。

委員長

長崎県立大学の話が出たが、長崎県は島の多いところであるが、ほとんど人が住んでいないところとも、色々な『協定』を締結している。

ただ、視察に行った折に、「島が沢山あって、そういうところとも『協定』を結んでいくのは大変ですね。」と言ったところ、担当の方の答えは「いえ。一朝一夕にしてこういう状況が出来上がったのではございません。やはり長い歴史を経て。部分的に協力するから始まって、今の協定が出来上がった。」という答えをされていた。

金銭面なども結構かさむらしいが、そういった事柄もちゃんとした歴史の中で、体験、経験の中から生み出していったというような答えをされておりました。

理事長が言われたように、色々な体験をしながら、部分『協定』から包括『協定』という流れになる。

ただ、外部から見ると、『協定』締結が何も無いというのは本当に地域活動をしているのかと思われがちではないか。

理事長

広く理解すれば、『協定』も『申し合わせ』も『覚書』も地域と連携をするということに関してのもので『協定』に入るのだと思う。

残念ながら、今までそういう『協定』なり、『申し合わせ』なり、『覚書』というも

のは1件もありませんでしたので、積極的にそういった連携の形を作っていきたいな
と思っているが、上がってきているものが先ほど言った2件だけですので、もう少し
検討してもらえないかと伝えている。

委員

私は県ですので、市とは立場が違うが、私は積極的に結ぶように言っており、外部
資金を導入する手段と考えている。

長門市の地域課題は市立大学の知的還元をできるというような理解がし得るのか。あ
ると判断した場合は、連携協定を結ぶことによって長門市の地域課題が下関市立大学
の知識を還元することになると、長門市のお金を下関市に入れることに繋がるのでは
ないかなと思う。

そうすると、お金が入ることに関しては、下関市も問題にしないと思うが、お金を
出すとなると、それは「なんで下関市民の税金を長門市に出すんだ。」ということに繋
がっていきますので、そこはちょっとつたないと思う。

外部資金を導入するというふうに考えれば、越境するというのも私は非常に意味が
あるのではと思う。

また『協定』については、『申し合わせ』でもいいではないかと、先ほど理事長が言
われたとおり広い意味では『協定』になりますから。

形はどうかあれ、そういうようなことをすることに私は意義があると思って聞いて
おりました。

学長

補足しますが、長門市は4箇所ぐらい、下関は3箇所ぐらい、関係がある。

だからそれとは個々に『協定』を結んでもいい。

長門市の場合、4箇所ひとつずつというのではなく、一括でしたが。

先ほど理事長は実績を積んでと言われたが、実績はすごくある。だから、長門市の
市長自ら、「お願いします。」と言ってきた。

長門市が「助けてくれないか。」と言うのを「いや、設置者が下関市だからだめだ。」
というのは研究者としてはありえません。

学生を連れて行って、教育の場としても非常に役立っている。

そういうときに協定を結んでいると、向こうの市の職員も出易くなる。

ただ、なんとなく「協力してくれないか。」では長門市も動きにくい、協定があれ
ばきちんとした形で市の職員が出てくれる。

だから、協定を結んだほうがお互いに良いという意図で進めている。

委員

昔から長門市民は山口市の方に目を向けなくて、下関市の方に目を向けている印象
がある。

なぜかは分からないが、昔から下関商業高校、下関工業高校に長門市から沢山通っ
ている。

昭和20年以来からの長門市民は下関市に対して愛着を持っている。

長門市民の親近感というものが、少なくとも山口市よりも遥かに下関市の方を向い
ている。

学長	<p>今、下関市と長門市が色々と連携している。</p> <p>金子みすゞでどうだとか。</p> <p>いくつか観光でいっしょにやりましょうという流れがある。</p>
委員	<p>鯨もある。</p> <p>さっき言いましたが、やはり下関市立大学をアピールするためには『協定』は絶大な効果がある。</p> <p>『協定』を結ばなくても下関市立大学を知っていると言えればそれまでだが、やはり大きなものがあるのでぜひ検討して欲しい。</p>
理事長	<p>色々と学内で健闘することがありますので、貴重なご意見を参考にしながら更に検討進めるといふことにさせていただきます。</p>
委員	<p>項目番号 34-1 (共同事業、受託研究の推進)</p> <p>共同事業・受託研究の中で長門市と独立行政法人水産総合研究センターがあるが、長門市からの受託研究を受けているのか。</p>
学長	<p>長門市とは、相当長い信頼関係がある。</p> <p>長門市油谷宇津賀地区に市立大学の学生と教員が教育活動も兼ねて地域づくりを考えるとということで受け入れてもらっている。</p> <p>それでウチに対して、長門市から依頼があり、去年、今年と受託研究が入って来た。</p>
委員	<p>水産総合研究センターはどういうものか。</p>
理事長	<p>サケの養殖関係の研究というもので、宮城県仙台市にある水産総合研究センターからの受託研究である。</p> <p>要するに、日本のサーモンの養殖が盛んになってきているが、養殖が盛んなノルウェーとチリと日本のサーモンの養殖が競合関係になっているという中で、どうすれば日本のサケの養殖が上手く進むのかということの水産総合研究センターから委嘱を受けて、チームを作ってチリまで実態調査に伺いました。</p>
委員	<p>どうして市立大学なのか。</p>
理事長	<p>水産研究者がおり、かなり色々なところから委嘱を受けて研究をしている。</p> <p>彼の研究実績を踏まえて、委嘱をするということ受託している。</p>
委員	<p>項目番号 33-2 (大学施設の開放)</p> <p>図書館の利用者が大学の概要を見ると4万人ぐらいとなっていますが、このうち学外利用者が何人いるのか。また、その学外者の推移は。</p>
事務局長	<p>2012年度 入館者数 42,774人(うち市民等1,323人)</p> <p>2013年度 入館者数 40,128人(うち市民等1,534人)</p> <p>2014年度 入館者数 38,497人(うち市民等1,250人)</p>
学長	<p>本学は経済学部なので専門図書が多く、市民の方で調べに来られる方は多いが、一般図書はあまりない。</p>

委員	<p>25万冊の蔵書があるので普通の図書館としたらすごい。 せつかく大学を開放しているのですから、学生だけはもったいないので部外者、学外者にも少し恩恵を。</p>
	<p>大項目 教育に関する目標 大項目 研究費に関する目標 = ヒアリング =</p>
委員	<p>項目番号 3-2 (入試制度の見直し) 入試制度改革というのは非常に重要な問題で、今から 2018 年問題があるが、「社会人、帰国子女特別選抜の募集人員について検討した。」とあるが、具体的に検討した結果がでているのか。</p>
学部長	<p>結果は出ていませんが、社会人・帰国子女の募集人員については、志願者が極めて少ない。社会人については学科によっては少しあるが、それでも少ない。 定員枠としては総数で 10 名あるが、社会人と帰国子女特別選抜については推薦入試と同じ日程で行い、同じように要否判定を行っている。 推薦入試の募集定員をどうするかという議論の中で、要否判定の際に社会人、帰国子女特別選抜の枠を推薦入試の合格者枠に回したりするのは実質的にはあるので、今後は社会人、帰国子女特別選抜枠を募集定員外にして、推薦の募集定員を少し増やしていく方向でいったらどうかということで、全体的な入試制度を包括的に見ながら、枠をどうしようか検討している。</p>
委員	<p>2018 年から受験生が段々と激減していくわけで、1,000 人規模の大学が 100 ぐらい、人数の上で潰れるというような計算が成り立つぐらい、受験生が減ってくる。 山口県立大学も 2018 年問題について検討しており、早めに検討して 2018 年からどう取り組むのかというのは非常に重要である。 公立大学に志願者が集まるのは、本当は内容がいいから集まってくれるのは良いが、授業料が安いから集まる傾向が若干ある。</p>
委員	<p>項目番号 10-1 (外国語能力の養成) 「英語 350 名、中国語 60 名、朝鮮語 40 名の定員を設けることによって受講者の極端の偏りを解消した。」とあるが、これは一つの案ですが、定員は充足しているのか。</p>
学長	<p>枠を設定し、誘導したことで、中国語も朝鮮語も人数が増えてきた。</p>
理事長	<p>以前は英語に集中しており、中国語、朝鮮語は減ってきていた。 定員枠を設けることを宣言したところ、綺麗に分かれた。</p>
委員	<p>項目番号 10-3 (外国語能力の養成) 弁論大会出場者人数の推移を見ると、朝鮮語が多い。 これは、この大学の特色なのか。</p>

学長	下関市内に朝鮮語を教えている高校が結構ある。
学部長	地域的な要因もあるが、第一外国語として朝鮮語を選択できるのも影響している。
委員	大学がこれを重点的にしているというわけではないのか。
理事長	<p>本学では朝鮮語を第一外国語として選択できるなど朝鮮語教育を重視しており、スタッフも充実している。</p> <p>ご存知のとおり、下関市と釜山広域市は姉妹都市であり、市職員を相互に派遣している。</p> <p>釜山広域市から派遣されてきた職員も審査員などで参加しており、伝統的に韓国との縁が近いということもあり、先ほどの話でもあったとおり高校でも朝鮮語を選択できるという授業も行われている。</p>
委員	<p>項目番号 19-1 (学修支援の充実)</p> <p>ここに4年間で大学を卒業した学生の推移が書かれていて、だいたい85%が卒業ということになっているが、気になるのは残り15%の内訳は。</p> <p>例えば、留学するとか、病気をするとか、大きな要因はあるのか。</p>
学長	絶えず、15%あるが、1年、2年で単位を取らないで留年するという学生が結構いる。そういう学生を指導するのですが、なかなか数字として改善されない。
委員	<p>下関市立大学の学生数は2,000人ぐらいで、学年で50、60人は留年者がいることになる。</p> <p>これはかなり大きな問題だと思うが、大学としては止むを得ないと考えているのか。</p> <p>ただ、関心したのは保護者会をして、過少単位取得学生に対しては大学の方が対応している。その割には、多いと思うが。</p>
学部長	<p>過少単位取得学生については、年に2回呼び出して、教員と職員とで面接している。</p> <p>「単位を取れない原因があるのか。」「大学生活で問題を抱えているのか。」というようなことを聞きつつ、このままでは卒業が厳しいということをかなり丁寧に指導している。</p> <p>昨年度の春学期では52名(2年生15名、3・4年生37名)と面接をしており、その後、改善されて単位を取るようになった学生が30%、そのままの学生が15%、深刻さが悪化した学生が50%ぐらいいる。</p> <p>どうしても、卒業が危ういという学生の場合には、保護者に直接お知らせする。</p> <p>また、留年者の留年、いわゆる滞留率は50%ぐらいある。</p> <p>中には公務員を狙っている、大学院等への進学に挑戦しているということで、意図的に留年している学生もいる。</p>
委員長	<p>私は委員になってから10年経つが、このことについて尋ねると法人側からはずっと同じ回答がでる。</p> <p>5年間で横ばいということは留年も横ばい。</p> <p>学修指導をしているのになぜ留年するのか。</p>

	原因は何なのかということでのきちんとした的確な回答はない。
委員	<p>山口県立大学は女子学生が多いので、ほとんど卒業する。</p> <p>男性がというのは語弊があるのかも知れませんが、これはもう少し減らされて、言うのは簡単ですが、90%ぐらいにしていただけならいいと思う。</p> <p>ただ、当然チュートリアル制度はあるでしょう。</p> <p>ひとりの先生が10人ぐらいを担当されているか。</p>
理事長	3年生は全員が履修することになっておりますので、ゼミの先生が面倒を見ているという状況である。
委員	<p>チュートリアル制度というのは、ひとりの教員に学生が10人ぐらい、4年間と通じて、ずっと面倒をみる。だから、山口県立大学だと学生が1,300人ぐらいで、教員が110人ぐらいなので、12、3人ぐらいを4年間ずっと面倒を見るということをする、自分が担当する学生の留年が多いと、その先生が責任を取らなければならない。</p> <p>なので、チュートリアル制度はかなり良いと思う。</p>
理事長	<p>我々のところは、1、2年ところでは基礎演習などの少人数授業があって、その先生が相談に乗っていく。</p> <p>3、4年はゼミがあって、そこで色々な相談に乗っていくというようになっているのが、山口県立大学と違って学生の数が多くて、教員の数が少ないと言う状況なので、チュートリアル制度を導入すると、相当の数の学生をひとりの先生が見なくてはならないということになるので、その辺はゼミを利用するという形を取っているのが現状である。</p>
委員長	少ない少ないと言われるが、法的には生徒数に応じて、教員の数が決まっているのではないのか。
理事長	もちろん、定員450名に対し、教員何名というのは決まっており、それはもちろんクリアしている。
委員	<p>例えば、学生が不祥事を起こしたとすると、その時の大学のシステムはどうなっているのか。</p> <p>県立大学では、まずチュートリアルの担当教員が学生と面接をする。</p> <p>学生と担当教員とは人間関係ができており、そこで対応する。</p> <p>次に学生課長、学科長、学部長、そして法人と上がってくるが、市立大学ではどういうシステムで学生を指導していくのか。</p>
学部長	学部長対応である。
委員	<p>通常、学部長と学生の間には人間関係ができていませんよね。</p> <p>学生と教員の間の人間関係が入学したときから少しずつ作っていくということが、いいのではないかと思う。</p> <p>人数が少ないなりに教員が学生20人ぐらいを持っても、面倒を係る学生は3分の1、6人ぐらいは目が離せない学生だと思うので少し考えていただけたらと思う。</p>
学部長	新カリキュラムになって、少人数教育と連動し、入学したときから卒業論文を完成

させるゼミまで、人数には少し幅があるが、比較的小集団の学生たちを続けて同じ教員が見るということはないが、小さなグループで教員の目が行き届くようなものを4年間継続しようということで、今まで2年次で演習教育がなかったが新カリキュラムでは発展演習を設けた。

委員	<p>項目番号 19-2 (学修支援の充実)</p> <p>成績通知書は学生の許可を得て、保護者に通知しているのですか。</p>
学部長	<p>入学時に、学生の許可を得ている。</p>
委員	<p>項目番号 21-2 (就職支援の充実)</p> <p>就職率が98.4%と、これは凄い数字だと思うが、何か特別なことをしているのか。</p>
学長	<p>景気がいいときは就職がいい。</p> <p>悪いときも絶えずやっていることは、キャリア支援で、その体制が充実している。</p> <p>先輩や職員が盛んに対応している。</p> <p>あと、キャリア担当の特任教員もいい。</p>
委員	<p>下関市立大学は山口大学の経済を追い抜いたと言われている。</p>
委員長	<p>北九州市でも「下関市立大学は就職がいい」と最初に言われる。</p> <p>かなり外部にも行き渡っており、凄い魅力である。</p>
委員	<p>項目番号 24-1 (科学研究費助成事業等への申請・採択の向上)</p> <p>昨年度も科研費については言いましたが、採択率36%、これは凄い。</p> <p>気になるのは申請していない22%、どういう人たちですか。</p>
学長	<p>申請できる対象者(定年退職予定者は対象外)のうちの22%。</p> <p>定年退職予定者等は除いている。</p> <p>科研費の申請を出さない教員は、注意をしても何年も出さない。</p> <p>あと、他の研究費を取得しているため、申請しない教員も若干名いる。</p>
委員	<p>大学の先生で、科研費を一つも取っていない先生については、私は「大学の先生を辞めてしまえ」と言っている。</p> <p>通らなくてもいいが、取りあえず出して欲しいと思っている。</p>
委員長	<p>委員は、「申請率78%ということで素晴らしい。」とおっしゃいました。</p> <p>目標の7割を達成したわけだが、昨年の評価結果書には「学長が中心となって申請率85%程度まで向上させることが必要である」との江里委員が評価委員会において発言した内容が記載されている。</p> <p>学長、この内容は教員に周知したのか。</p>
学長	<p>「科研費の申請を出さない者がいるのか。」とのことでしたので、それを教授会でも「評価委員会でそういった発言があった。78%では低いんだ。」と言った。</p>
委員長	<p>周知したということであれば、残り22%の教員は研究成果を論文などできちんと</p>

発表しているのかということを知りたい。

学長	研究成果を出していない教員は科研費を申請していないことが多い。
委員長	10年前に出た改革の要は、「先生たちが積極的に外に向けて、色々な論文を出すというのが大学の改革の一つのパロメーター。」ということを知り、当時委員であった山口大学の先生が言っていたのが非常に記憶にある。 非常に大事なところで、22%の教員を放置するというのは良くない。 何らかの形できちんとさせないと、80%どころか、いつまでもこういう状況のままとなると思うので、学長のリーダーシップで何とかして欲しいと思う。 = 本日の審議終了 =

3 .

閉会のことば

～ 次回、大項目 ・ の残りからヒアリングを実施

— 閉会 —